

平成27年度

平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで

## 財務諸表等

浜松市中区和合北一丁目2番37号

社会福祉法人 木華会

## 資金収支計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日

(至) 平成 28 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	保育事業収入	[ 116,300,000 ]	[ 116,177,450 ]	[ 122,550 ]	
	受取利息配当金収入	[ 35,000 ]	[ 29,885 ]	[ 5,115 ]	
	その他の収入	[ 1,490,000 ]	[ 1,440,500 ]	[ 49,500 ]	
	事業活動収入計(1)	[ 117,825,000 ]	[ 117,647,835 ]	[ 177,165 ]	
	人件費支出	[ 65,400,000 ]	[ 64,861,941 ]	[ 538,059 ]	
	事業費支出	[ 15,140,000 ]	[ 14,846,557 ]	[ 293,443 ]	
	事務費支出	[ 13,508,000 ]	[ 13,226,864 ]	[ 281,136 ]	
	支払利息支出	[ 420,000 ]	[ 410,598 ]	[ 9,402 ]	
	その他の支出	[ 1,000,000 ]	[ 955,800 ]	[ 44,200 ]	
	事業活動支出計(2)	[ 95,468,000 ]	[ 94,301,760 ]	[ 1,166,240 ]	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	[ 22,357,000 ]	[ 23,346,075 ]	[ △ 989,075 ]	
施設整備等による収入支	施設整備等補助金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	施設整備等寄附金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	設備資金借入金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	固定資産売却収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	その他の施設整備等による収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	施設整備等収入計(4)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	設備資金借入金元金償還支出	[ 2,760,000 ]	[ 2,760,000 ]	[ 0 ]	
	固定資産取得支出	[ 4,000,000 ]	[ 3,981,600 ]	[ 18,400 ]	
	固定資産除却・廃棄支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	その他の施設整備等による支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
施設整備等支出計(5)	[ 6,760,000 ]	[ 6,741,600 ]	[ 18,400 ]		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	[ △ 6,760,000 ]	[ △ 6,741,600 ]	[ △ 18,400 ]		
その他の活動による収入支	長期運営資金借入金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	長期貸付金回収収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	投資有価証券売却収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	積立資産取崩収入	[ 70,000 ]	[ 69,200 ]	[ 800 ]	
	その他の活動による収入	[ 30,176 ]	[ 30,176 ]	[ 0 ]	
	その他の活動収入計(7)	[ 100,176 ]	[ 99,376 ]	[ 800 ]	
	長期運営資金借入金元金償還支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	長期貸付金支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	投資有価証券取得支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	積立資産支出	[ 10,200,000 ]	[ 10,193,200 ]	[ 6,800 ]	
	その他の活動支出計(8)	[ 10,200,000 ]	[ 10,193,200 ]	[ 6,800 ]	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	[ △ 10,099,824 ]	[ △ 10,093,824 ]	[ △ 6,000 ]		
予備費(10)	[ 0 ]		[ 0 ]		
	[ 0 ]				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	[ 5,497,176 ]	[ 6,510,651 ]	[ △ 1,013,475 ]		
前期末支払資金残高(12)	29,112,870	29,112,870	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	[ 34,610,046 ]	[ 35,623,521 ]	[ △ 1,013,475 ]		

## 事業活動計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	[ 116,177,450 ]	[ 115,630,610 ]	[ 546,840 ]
	その他の収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	サービス活動収益計(1)	[ 116,177,450 ]	[ 115,630,610 ]	[ 546,840 ]
	費用			
	人件費	[ 65,080,491 ]	[ 66,837,402 ]	[ △ 1,756,911 ]
	事業費	[ 14,846,557 ]	[ 16,089,114 ]	[ △ 1,242,557 ]
	事務費	[ 13,226,864 ]	[ 11,690,617 ]	[ 1,536,247 ]
	減価償却費	[ 7,840,050 ]	[ 7,829,129 ]	[ 10,921 ]
	国庫補助金等特別積立金取崩額	[ △ 4,428,755 ]	[ △ 4,452,322 ]	[ 23,567 ]
サービス活動費用計(2)	[ 96,565,207 ]	[ 97,993,940 ]	[ △ 1,428,733 ]	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	[ 19,612,243 ]	[ 17,636,670 ]	[ 1,975,573 ]	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	[ 29,885 ]	[ 19,126 ]	[ 10,759 ]
	有価証券売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	投資有価証券売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	その他のサービス活動外収益	[ 1,440,500 ]	[ 1,527,076 ]	[ △ 86,576 ]
	サービス活動外収益計(4)	[ 1,470,385 ]	[ 1,546,202 ]	[ △ 75,817 ]
	費用			
	支払利息	[ 410,598 ]	[ 444,618 ]	[ △ 34,020 ]
	有価証券売却損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	投資有価証券売却損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
その他のサービス活動外費用	[ 969,600 ]	[ 946,600 ]	[ 23,000 ]	
サービス活動外費用計(5)	[ 1,380,198 ]	[ 1,391,218 ]	[ △ 11,020 ]	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	[ 90,187 ]	[ 154,984 ]	[ △ 64,797 ]	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	[ 19,702,430 ]	[ 17,791,654 ]	[ 1,910,776 ]	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	施設整備等寄附金収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	固定資産売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	その他の特別収益	[ 83,000 ]	[ 0 ]	[ 83,000 ]
	特別収益計(8)	[ 83,000 ]	[ 0 ]	[ 83,000 ]
	費用			
	基本金組入額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	固定資産売却損・処分損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	国庫補助金等特別積立金積立額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
特別費用計(9)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	[ 83,000 ]	[ 0 ]	[ 83,000 ]	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	[ 19,785,430 ]	[ 17,791,654 ]	[ 1,993,776 ]	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	[ △ 14,965,548 ]	[ △ 14,757,202 ]	[ △ 208,346 ]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[ 4,819,882 ]	[ 3,034,452 ]	[ 1,785,430 ]
	基本金取崩額(14)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	その他の積立金取崩額(15)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	その他の積立金積立額(16)	[ 10,000,000 ]	[ 18,000,000 ]	[ △ 8,000,000 ]
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	[ △ 5,180,118 ]	[ △ 14,965,548 ]	[ 9,785,430 ]	

貸借対照表

平成 28 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[ 38,308,639 ]	[ 32,236,680 ]	[ 6,071,959 ]	流動負債	[ 8,117,968 ]	[ 8,531,310 ]	[ △ 413,342 ]
現金預金	32,598,173	28,017,704	4,580,469	事業未払金	1,624,305	1,993,718	△ 369,413
事業未収金	1,743,690	83,100	1,660,590	1年以内返済予定設備			
未収補助金	3,936,600	4,062,500	△ 125,900	資金借入金	2,760,000	2,760,000	0
前払費用	30,176	73,376	△ 43,200	預り金	5,105	5,105	0
固定資産	[ 247,161,725 ]	[ 240,967,751 ]	[ 6,193,974 ]	職員預り金	1,055,708	1,124,987	△ 69,279
基本財産	[ 157,529,134 ]	[ 161,584,600 ]	[ △ 4,055,466 ]	賞与引当金	2,672,850	2,647,500	25,350
土地	48,673,123	48,673,123	0	固定負債	[ 35,868,600 ]	[ 38,546,000 ]	[ △ 2,677,400 ]
建物	108,856,011	112,911,477	△ 4,055,466	設備資金借入金	35,330,000	38,090,000	△ 2,760,000
その他の固定資産	[ 89,632,591 ]	[ 79,383,151 ]	[ 10,249,440 ]	退職給付引当金	538,600	456,000	82,600
構築物	11,995,978	8,987,209	3,008,769	負債の部合計	[ 43,986,568 ]	[ 47,077,310 ]	[ △ 3,090,742 ]
車両運搬具	1	1	0	純 資 産 の 部			
器具及び備品	8,919,791	11,613,534	△ 2,693,743	基本金	[ 86,365,123 ]	[ 86,365,123 ]	[ 0 ]
権利	148,045	214,055	△ 66,010	基本金	86,365,123	86,365,123	0
ソフトウェア	0	52,000	△ 52,000	国庫補助金等特別積立金	[ 92,298,791 ]	[ 96,727,546 ]	[ △ 4,428,755 ]
退職給付引当資産	538,600	456,000	82,600	国庫補助金等特別積立金	92,298,791	96,727,546	△ 4,428,755
人件費積立資産	5,000,000	5,000,000	0	その他の積立金	[ 68,000,000 ]	[ 58,000,000 ]	[ 10,000,000 ]
修繕積立資産	58,000,000	48,000,000	10,000,000	人件費積立金	5,000,000	5,000,000	0
備品等購入積立資産	5,000,000	5,000,000	0	修繕積立金	58,000,000	48,000,000	10,000,000
長期前払費用	30,176	60,352	△ 30,176	備品等購入積立金	5,000,000	5,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	[ △ 5,180,118 ]	[ △ 14,965,548 ]	[ 9,785,430 ]
				次期繰越活動増減差額	△ 5,180,118	△ 14,965,548	9,785,430
				(うち当期活動増減差額)	19,785,430	17,791,654	1,993,776
				純資産の部合計	[ 241,483,796 ]	[ 226,127,121 ]	[ 15,356,675 ]
資産の部合計	285,470,364	273,204,431	12,265,933	負債及び純資産の部合計	285,470,364	273,204,431	12,265,933

# 財務諸表に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産－定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）静岡県社会福祉事業共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
  - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では、拠点が1つであるため作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア れんげ保育園拠点（社会福祉事業）  
「れんげ保育園」  
「本 部」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	48,673,123	0	0	48,673,123
建物	112,911,477	0	4,055,466	108,856,011
合計	161,584,600	0	4,055,466	157,529,134

## 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

基本財産土地 48,673,123 円  
基本財産建物 108,856,011 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	129,133,341	20,277,330	108,856,011
構築物	16,610,706	4,614,728	11,995,978
車輛運搬具	396,610	396,609	1
器具及び備品	21,713,698	12,793,907	8,919,791
権利	421,220	273,175	148,045
ソフトウェア	260,000	260,000	0
合計	168,535,575	38,615,749	129,919,826

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし